

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第65期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷 穰 志

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 浜 中 綱 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 浜 中 綱 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,600,796	1,503,125	1,582,036	1,571,238	1,584,560
経常利益 (千円)	154,846	219,346	162,622	208,570	154,527
当期純利益 (千円)	74,616	134,116	102,027	98,991	99,334
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,650,127	1,767,943	1,884,468	1,998,669	2,039,132
総資産額 (千円)	2,775,892	2,908,413	2,996,183	3,102,539	3,159,742
1株当たり純資産額 (円)	411.64	441.13	470.23	498.86	509.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.61	33.46	25.46	24.70	24.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	60.8	62.9	64.4	64.5
自己資本利益率 (%)	4.6	7.8	5.6	5.1	4.9
株価収益率 (倍)	12.36	9.03	14.73	15.34	15.32
配当性向 (%)	26.9	14.9	23.6	24.3	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,674	244,583	216,676	224,004	27,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,991	71,891	71,924	60,657	49,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,159	5,187	24,452	105,433	26,435
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	432,057	599,562	719,861	777,774	727,369
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	75 〔28〕	75 〔23〕	77 〔22〕	80 〔19〕	84 〔16〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年 6月	創業者細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始
昭和15年 7月	二代目社長細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手
昭和17年 7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事
昭和21年 1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更
昭和26年 5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立（資本金400万円）
昭和29年 1月	細谷火工株式会社に商号を変更
昭和37年 6月	武器・火工品製造設備増強のため増資（資本金4,200万円）
昭和38年 6月	資本金5,040万円に増資 日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録
昭和40年 3月	第三種爆発物武器製造事業許可
昭和42年 1月	電気信管の武器製造事業許可
昭和45年 6月	機械信管の武器製造事業許可
昭和47年 3月	資本金 1 億80万円に増資
昭和48年 3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場
昭和50年12月	資本金 2 億160万円に増資
平成 6年 5月	現在地に本社移転
平成13年 4月	I S O 9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q 市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社は、火工品事業及び賃貸事業を営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(火工品事業)

当社は火工品を製造し、製品の大部分を外部顧客に販売しております。

株式会社ホソヤエンタープライズは、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社としての関連当事者であります。

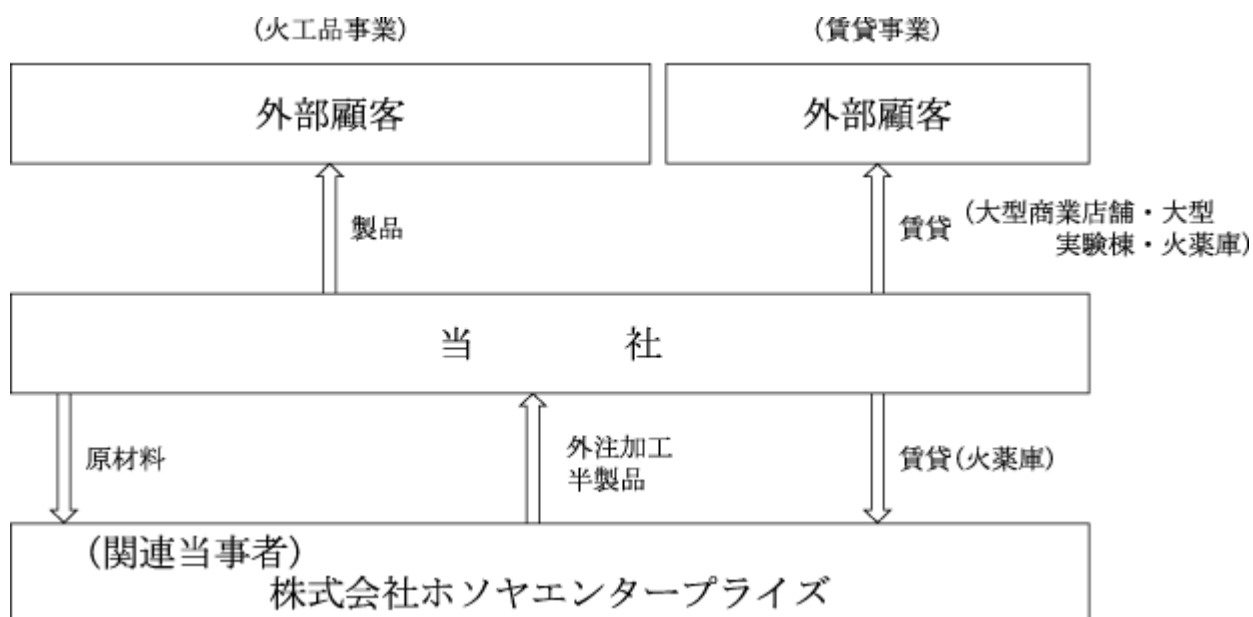
株式会社ホソヤエンタープライズには、主に原材料を供給して外注加工を発注し、半製品を購入しておりますが、重要な取引ではありません。

(賃貸事業)

当社は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

火薬庫の一部について、株式会社ホソヤエンタープライズに賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84 [16]	45.4	10.2	4,701,915

セグメントの名称	従業員数(人)
火工品事業	74 [15]
賃貸事業	1 []
全社(共通)	9 [1]
合計	84 [16]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。
 4 賃貸事業には、主に管理部門の従業員が従事しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や財政健全化策などにより、企業収益の改善や投資の増加・賃上げ及び雇用環境の改善等が見られるものの、消費拡大に向かう経済の好循環にはまだ至っていない状況であります。

火工品業界においても一定の需要はあるものの、それ以上の受注が望めない状況が続いております。

このような環境の下、当社は民間向け救難用火工品の販売活動を続けておりますが、大きな受注にはまだ至っておりません。

当期の売上高は、委託試験等の受注により、期初の販売計画を上回り、前期より若干増収となりました。

一方、利益面においては継続して原価改善を徹底し、品質向上に向けた対策をすることで一定の利益を確保できましたが、従業員の待遇改善や工場内の施設整備計画による倉庫の新設や老朽化した設備の更新など環境改善費用の支出があり、利益は当期純利益を除き前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,584百万円（前期比0.8%増）、営業利益127百万円（前期比39.7%減）、経常利益154百万円（前期比25.9%減）、当期純利益99百万円（前期比0.3%増）と、前年同期と比べ売上高は増加したものの、営業利益・経常利益は減益となり、当期純利益については税金負担額の減少により増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（火工品事業）

当期の火工品事業は、官公庁向け火工品受注では計画をほぼ達成できましたが、一部民間向け火工品の受注減を委託試験等の受注で補い、1,428百万円（前期比0.6%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、70百万円と前年同期と比べ84百万円（54.4%減）減少しました。

（賃貸事業）

当期の賃貸事業は、賃貸先が増加したことにより、賃貸売上高は156百万円（前期比3.5%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、93百万円と前年同期と比べ1百万円（1.8%増）増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで27百万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローで49百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで26百万円の資金流入となりました。その結果、前期と比べ50百万円減少して、727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益153百万円、減価償却費58百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額117百万円、製品保証引当金の減少額27百万円、法人税等の支払額76百万円などの資金流出により、27百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ251百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得45百万円などの資金流出により、49百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ11百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加600百万円がありましたが、借入金の返済517百万円、配当金の支払24百万円、長期預り金の建設協力金の返還30百万円などにより、26百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ131百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,429,669	0.0
合計	1,429,669	0.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,197,779	11.5	549,446	29.6
合計	1,197,779	11.5	549,446	29.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,428,462	0.6
賃貸事業	156,097	3.5
合計	1,584,560	0.8

- (注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	771,077	49.1	784,536	49.5
ミネベア㈱	289,735	18.4	256,563	16.2

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

火工品業界の景気動向は、現在の国内経済状況では市場の活性化、販売増加は望めない状況が続いております。当社の主要な販売先である防衛省を始めとする官公庁向け事業は、国家予算の動向及び当社の製品の特性等により、当面大幅な受注増は期待できないことから、民間向け事業の促進を図り、売上高に占める民間事業比率の拡大に努める所存です。

そこで当社は、事業を推進していく上で、以下の点を特に重要課題として経営計画に盛り込み積極的に推進する所存であります。

(1) 新製品の開発

市場ニーズの動向を的確に把握し、斬新な商品企画により「顧客の創造」に努めます。

製品開発にあたっては、当社の非火薬（火薬類取締法対象外）技術の効果的活用を図ります。

他社との共同開発又は受託研究にあたっては、当社の知的財産の確保に留意すると共に、新技術については積極的に特許権の出願を行います。

社内製作による治具工具及び設備管理機材については、ホームページ等を活用して市場での需要喚起を図り、商品化に努めます。

(2) 広報活動の積極的推進

会社パンフレット、製品カタログ及びホームページを適宜刷新すると共に、IR（投資家向け広報）及び各種イベントの活用等、多様な広告媒体を積極的に活用し、民間市場における当社の認知度の向上を図ります。

(3) 品質管理の徹底と製造原価の継続的な低減

当社は、すべての製品において品質管理を徹底し、良品の製造を目指します。また、製品の適正な収益性向上に向けた原価低減を実行します。

(4) インフラ等整備の推進

本社・工場及び火薬庫のある菅生地区及び商業施設等のある草花地区の再整備・再開発に向け社内に委員会を設け、外部の調査会社にも委託して両地区の再開発に向けた法規制等状況の収集を図り、まず次の設備投資に向け準備しております。

菅生地区では他の火薬庫と効率的に運用するための汎用性の高い3級火薬庫の建設及び草花地区の一部製造施設をより生産上利便性の高い菅生地区への移設を予定しております。

(5) 人材の育成、能力活用

当社は、社員の能力向上のための各種施策を積極的に推進します。

社員の能力向上を図るため、毎年「年度教育計画」を作成し実行します。

管理職、監督職の管理能力向上を図るため、各職位別に研修を実施します。

将来の管理職候補者を対象とした、選抜された社員による「ビジネスリーダー研修」を実施します。

会社の業務運営上不可欠な資格取得を積極的に奨励し、資格取得者を計画的に養成します。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時的稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え品質及び安全管理の徹底を最も重要視しております。

特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し高エネルギー物質の評価試験や火工品焼却処分の受注を得ることで、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から、民間向け火工品の販売努力で年間を通じて受注を平準化できるよう営業努力するとともに、原価低減を目標とする見地から、労働力の有効活用と適正な配置を試みます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(火工品事業)

当社は「高エネルギー物質の利用を通して広く社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 高エネルギー物質の合成に関する研究開発

高エネルギー物質は多種存在しますが、更なる高性能化や安全性及び環境受容性の向上を図り、将来的に自社製品や新たな分野への適応を目指し、新規高エネルギー物質に関する基礎的な研究を継続して実施しております。これら新規高エネルギー物質の合成方法や分析方法については、研究機関や大学等と連携して研究を行っております。

日本国内では合成実績のほとんどない高エネルギー物質について、当社では試作合成の実績を重ねてきており、継続して安全で効率的な合成方法の検討を行っております。

(2) 新規液体推進薬の研究

これまで継続的に研究を実施してきた高エネルギー物質のひとつである硝酸ヒドロキシルアンモニウム(HAN: Hydroxyl Ammonium Nitrate)は、将来の推進システム開発分野において研究開発が進められているグリーンプロペラント(低毒性推進薬)のひとつであり、研究機関や企業で実用化に向けた研究開発を行っております。

当社では、HANを基材とするさまざまな組成の推進薬の合成方法や分析方法の研究を行っており、合成した推進薬を研究機関や企業に供給するとともに、安全性評価試験を受注することで安全性の確認も行っております。近い将来、人工衛星用の推進薬として実用化するために、製造方法や製造技術等について研究開発を継続して行っております。

(3) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、感度が非常に鋭感なものから鈍感なものまでいろいろあり、条件によって多種多様な性能等を有しております。当社では、製造作業における取り扱いから出荷後のお客様による使用までの安全確保のため、当社で使用する様々な火薬類及びその原材料等について各種試験、分析等の安全評価を実施し、データベース化を図っております。

(4) 民間向け各種火工品の開発等

当社がこれまで培った「花火の技術」を活かし、「煙」、「音」、「光」を利用した様々な火工品の開発を行っております。

民間向けの代表的な製品としては、海や山での遭難等の非常時に使用できる防水型手持ち式発煙筒、空港などで使用していただいているバードストライク対策用発音火工品、道路の維持管理作業時に使用する緊急保安炎筒などがありますが、その他にも救難・防災用火工品の開発及び原価低減を含む継続的な改善を行っております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(当事業年度の研究開発)

当事業年度の研究開発費の総額は7,089千円であります。

そのすべては火工品事業の研究開発のための費用であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,451百万円で、前事業年度末に比べ88百万円増加となりました。主な要因は、売掛金の増加126百万円、預金の減少51百万円などによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,708百万円で、前事業年度末に比べ31百万円減少しました。主な要因は、株安により投資有価証券で52百万円減少しましたが、有形固定資産で12百万円増加などによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は886百万円で、前事業年度末に比べ80百万円増加しました。主な要因は、運転資金として短期借入金100百万円の増加、未払金26百万円増加などに対して、買掛金15百万円の減少や未払法人税等36百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は233百万円で、前事業年度末に比べ64百万円減少しました。主な要因は製品保証引当金が27百万円減少したことや、長期預り金の建設協力金24百万円及び長期借入金13百万円返済等の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,039百万円で、前事業年度末に比べ40百万円増加しました。これは、利益剰余金75百万円の増加に対し、株安によるその他有価証券評価差額金34百万円減少などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ0.1%増加し64.5%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、1,584百万円（前期比0.8%増）となりました。売上高が増加した要因は、火工品事業において官公庁向け火工品で期初の販売計画をほぼ達成できたことや、一部民間向け火工品の受注減を委託試験等の受注で補い、前期を上回る売上高となりました。

賃貸事業は、賃貸先増加などにより増収となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、評価試験や委託試験を受注するなどの成果と、各火工品の利益率改善効果により一定の利益を得ましたが、工場設備の老朽化による設備投資や従業員の待遇改善費用に充てたため、売上総利益は452百万円となり、前期より54百万円減少となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、人件費等待遇改善費用の増加や業務委託費用の増加などにより324百万円となり、前期より29百万円増加となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は127百万円となり、前期より84百万円減少しました。これは、工場内の設備投資と従業員の待遇改善費用による支出が主な要因であります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は154百万円となり、前期より54百万円減少しました。

(当期純利益)

税引前当期純利益は153百万円（前期に比べ11百万円減少）となり、法人税等は税金負担額の減少により53百万円（前期に比べ11百万円減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は99百万円（前期に比べ0.3百万円増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資におきましては、工場内施設整備計画に基づく新倉庫の建設費など28百万円、本社工場の火工品生産に必要な構築物、機械装置及び工具・器具・備品等に対する環境・生産設備投資に40百万円、その他事務効率化に向けた既存ソフトウェアの改良費2百万円など、その総額は71百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市) (注) 1	火工品事業	火工品 生産設備 その他	186,979	28,716	753,432 (224,278) [1,580]	21,153	990,281	67[15]
東京営業所 (東京都 新宿区) (注) 1		その他の 設備	92			296	388	7 []
本社 (東京都 あきる野 市) (注) 1	賃貸事業	商業施設 ほか	192,639	1,444	287,789 (15,782) [9,769]	9,369	491,243	1 []
		本社機能	10,383	0	127 (242)	2,377	12,887	9 [1]

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は11,148千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:0.9)

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償

発行価格 82円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	16	3		341	372	
所有株式数(単元)		378	259	408	8		2,950	4,003	
所有株式数の割合(%)		9.4	6.5	10.2	0.2		73.7	100	

(注) 自己株式26,188株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に188株含まれております。
 なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷文夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
細谷火工共栄会	東京都あきる野市1847	287	7.1
浅原勝	兵庫県三田市	272	6.7
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	185	4.6
志村実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
末松國彦	福岡県行橋市	144	3.6
ナスクリエート株式会社	東京都中央区日本橋本町3-8-4	137	3.4
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	95	2.4
計	-	2,661	66.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,977,000	3,977	
単元未満株式	普通株式 29,000		一単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,977	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式188株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	26,000		26,000	0.6
計		26,000		26,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	698	323
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,188		26,188	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、毎年収益力を高めてより良い製品を提供し、顧客の満足を得て利益確保を目指すことで、株主の皆様へ長期的に安定的な配当ができるよう、年1回期末配当を行う方針であります。

当期の売上高は販売計画より若干増加しましたが、従業員の待遇改善や老朽化した工場施設等設備の更新に投資したことで前年同期に比べ利益は減少しましたが、前期計上した不具合関連の引当費用を最小限に抑えることができ、当期純利益は前期を上回る結果となりました。よって、当期の配当は1株当たり7円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会	28	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	286	369	455	450	549
最低(円)	192	216	298	319	351

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	480	465	445	449	425	395
最低(円)	433	430	416	378	374	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細 谷 穰 志	昭和34年3月19日生	昭和58年6月 平成4年12月 当社入社 ㈱ホソヤエンタープライズ代表取締役 平成18年6月 平成20年6月 当社取締役 ㈱ホソヤエンタープライズ取締役 平成20年10月 専務取締役東京営業所長 平成25年6月 代表取締役社長に就任(現)	(注)4	37
常務取締役		古 山 雄 一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 当社入社 品質保証部長 資材部長 取締役資材部長 取締役 取締役工場長兼技術開発センター長 平成21年8月 取締役工場長 平成22年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役に就任(現)	(注)4	6
取締役		島 井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成20年10月 平成25年6月 当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長 常務取締役 常務取締役工場長 代表取締役社長 取締役に就任(現)	(注)4	18
取締役		豊 田 肇	昭和28年8月20日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成22年12月 平成23年7月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月 防衛庁航空自衛隊幹部候補生学校入隊 空将補 防衛省航空自衛隊退官 ㈱ホソヤエンタープライズ入社 同社退社 当社入社 社長室長 執行役員社長室長 執行役員社長室長兼東京営業所長 取締役社長室長兼東京営業所長に就任(現)	(注)4	
取締役		佐 藤 誠	昭和39年7月4日生	平成8年1月 平成17年4月 平成18年2月 平成19年8月 平成27年6月 平成27年6月 経営コンサルタント業開業 公認会計士開業登録(現) 税理士開業登録(現) あすなる監査法人代表社員(現) ㈱アイティフォー社外取締役(監査等委員)(現) 取締役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		古 賀 裕 基	昭和24年10月18日生	昭和52年11月 平成7年7月 平成9年7月 平成21年4月 平成26年6月 当社入社 総務部長 品質保証部長 資材部長 常勤監査役に就任(現)	(注)5	2
監査役		志 村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月 志村電設㈱取締役 志村電設㈱代表取締役社長(現) 監査役に就任(現)	(注)6	175
監査役		安 藤 隆 允	昭和19年9月15日生	昭和51年11月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年9月 平成22年5月 平成22年6月 防衛庁調達実施本部入庁(現防衛省装備施設本部) 防衛庁退官 公認会計士開業登録 税理士開業登録 安藤公認会計士事務所所長(現) 監査役に就任(現)	(注)5	
計						238

- (注) 1 取締役佐藤誠は、社外取締役であります。
 2 監査役志村実は、社外監査役であります。
 3 監査役安藤隆允は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
恩 田 敏 男	昭和29年3月19日生	平成2年9月 平成17年4月 平成25年4月 平成26年4月 当社入社 営業部長 製造部長 技術部長(現)	(注)	
竹 谷 智 行	昭和28年11月2日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成13年6月 平成18年6月 弁護士登録 竹谷法律事務所 株式会社SRA監査役(現) 株式会社SRAホールディングス監査役 (現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

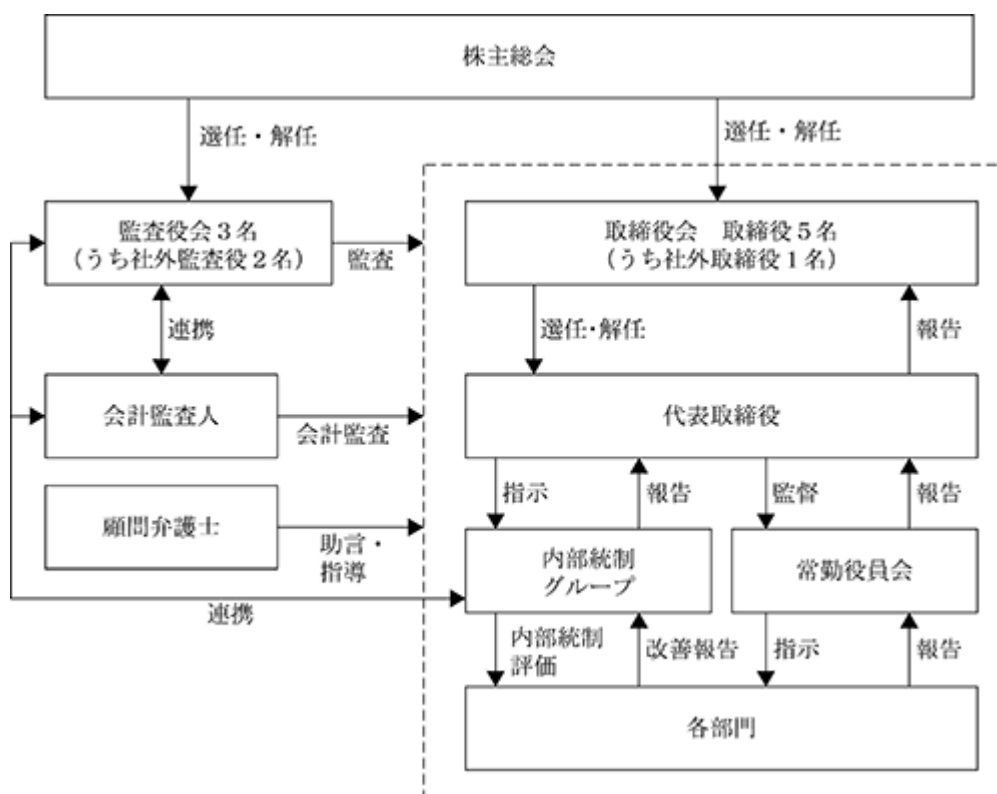
当社における企業統治の体制は、経営の効率性及び透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この企業統治を維持し信頼性を継続的に得るために、内部統制体制の充実と企業行動に関する制度整備の要請から、企業統治の体制として監査役会を設置し会計監査人を選任するとともに、社外取締役1名及び社外監査役2名を確保し実効性のある事業活動を展開しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を損害賠償責任の限度としております。

会社の機関・内部統制関係図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、実質的に社長直属の内部統制グループ3名により監査しております。

監査役監査は、監査役1名と非常勤監査役2名が会計監査人とコミュニケーションをはかり、連携を密にして監査を実施しております。

なお、内部統制グループは、内部統制マネジメントシステムの要求事項に適合しているか、業務プロセスごと、年間を通じて評価することでリスクの予防と組織内の相互監視体制をとっております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名を選任しております。

社外取締役佐藤誠氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、専門的な知識を生かした独立的な立場で経営に参加していただけると判断しております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任は、経営に外部の視点を取り入れ、業務執行に対する強化を図ることを目的としております。これにより、取締役会の意思決定と監督機能を強化し、経営の更なる透明化を図ります。

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役志村実氏は、以前より当社の非常勤監査役として監査業務経験が豊富であることや、経営者としての知見や経験を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安藤隆允氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当の知見を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、安藤隆允氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役は、独立的な立場で経営監視機能を確保するために選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

補欠監査役

当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名を選任しております。

恩田敏男氏は、その経歴を通じて培った高い見識と幅広い経験を活かして客観的かつ公正な立場で監査できると期待し、補欠監査役として選任しております。なお、恩田敏男氏が監査役として就任される場合は、事前に当社を退職いたします。

竹谷智行氏は、弁護士として法律についての専門的な知識と経験に基づき、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督ができると期待し、補欠監査役として選任しております。

なお、竹谷智行氏は、東京証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	53,139	40,680		4,407	8,052	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,680	4,800		600	280	1
社外役員	6,670	5,040		630	1,000	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を取締役規定及び監査役規定に定めており、その内容は株主総会において決定された報酬総額の限度内において、類似法人の支給状況、会社業績等を勘案し、取締役会及び監査役会の協議をもとに社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 123,898千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	94,552	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	39,557	75,079	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	5,966	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	84,588	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	40,199	35,294	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	4,016	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,874	1,492	68		664

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

当社の監査業務に従事する公認会計士3名は、長年にわたり監査証明業務を行っております。監査意見の表明前に、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,462		10,462	
計	10,462		10,462	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,774	727,369
受取手形	20,828	12,601
売掛金	271,988	398,174
商品及び製品	23,132	29,569
仕掛品	106,428	100,534
原材料及び貯蔵品	133,279	151,850
前払費用	6,802	9,755
繰延税金資産	17,375	14,468
未収入金	2,377	2,048
その他	2,261	4,786
流動資産合計	1,362,249	1,451,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,521,343	1,551,489
減価償却累計額	1,219,382	1,240,623
建物（純額）	1 301,961	1 310,865
構築物	449,356	455,688
減価償却累計額	367,025	376,460
構築物（純額）	82,331	79,228
機械及び装置	276,409	277,871
減価償却累計額	239,492	249,419
機械及び装置（純額）	36,917	28,452
車両運搬具	28,286	27,846
減価償却累計額	27,554	26,137
車両運搬具（純額）	732	1,709
工具、器具及び備品	182,506	196,027
減価償却累計額	155,719	164,988
工具、器具及び備品（純額）	26,786	31,038
土地	1 1,041,127	1 1,041,348
リース資産	4,482	4,482
減価償却累計額	1,427	2,323
リース資産（純額）	3,054	2,158
建設仮勘定	2,570	13,468
有形固定資産合計	1,495,481	1,508,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	3,837	4,851
その他	9,438	8,739
無形固定資産合計	46,727	47,042
投資その他の資産		
投資有価証券	177,472	125,391
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	16,543	23,833
差入保証金	940	920
投資その他の資産合計	198,081	153,270
固定資産合計	1,740,290	1,708,582
資産合計	3,102,539	3,159,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,864	44,611
短期借入金	¹ 500,000	¹ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 17,288	¹ 13,992
リース債務	941	941
未払金	25,991	52,061
未払費用	25,129	32,330
未払法人税等	51,337	14,682
未払消費税等	37,479	37,843
前受金	11,010	11,092
預り金	37,348	39,678
賞与引当金	38,418	38,667
その他	823	709
流動負債合計	805,632	886,610
固定負債		
長期借入金	¹ 35,020	¹ 21,028
リース債務	2,266	1,324
退職給付引当金	68,143	62,709
役員退職慰労引当金	47,229	55,561
製品保証引当金	49,253	22,176
長期預り保証金	56,639	56,139
長期預り金	30,343	6,146
資産除去債務	9,342	8,913
固定負債合計	298,237	233,999
負債合計	1,103,870	1,120,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	382,175	457,470
利益剰余金合計	1,702,575	1,777,870
自己株式	11,516	11,840
株主資本合計	1,910,780	1,985,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,888	53,380
評価・換算差額等合計	87,888	53,380
純資産合計	1,998,669	2,039,132
負債純資産合計	3,102,539	3,159,742

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,420,374	1,428,462
賃貸売上高	150,863	156,097
売上高合計	1,571,238	1,584,560
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	43,001	23,132
当期製品仕入高	259	6,071
当期製品製造原価	996,119	1,083,109
合計	1,039,380	1,112,313
たな卸資産評価損	-	383
製品期末たな卸高	23,132	29,569
差引	1,016,248	1,082,360
不動産賃貸原価	47,427	49,355
売上原価合計	1,063,675	1,131,716
売上総利益	507,563	452,844
販売費及び一般管理費		
発送費	17,014	16,027
製品保証引当金繰入額	15,049	16,692
役員報酬	43,726	56,157
従業員給料	87,433	84,684
福利厚生費	25,338	27,203
賞与引当金繰入額	19,683	28,692
退職給付引当金繰入額	3,136	3,079
役員退職慰労引当金繰入額	6,579	8,332
旅費及び交通費	8,693	8,615
通信費	3,592	3,658
事務用消耗品費	2,371	3,635
租税公課	5,650	5,616
賃借料	3,463	3,143
修繕費	3,068	3,067
交際費	2,766	4,091
広告宣伝費	5,688	5,589
支払手数料	20,133	25,286
研究開発費	1 7,394	1 7,089
株主関連費用	6,938	7,116
減価償却費	4,558	3,269
その他	3,274	3,892
販売費及び一般管理費合計	295,555	324,940
営業利益	212,007	127,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,132	2,766
製品保証引当金戻入額	-	30,322
雑収入	2,532	1,742
営業外収益合計	4,668	34,834
営業外費用		
支払利息	4,510	4,509
休止固定資産関係費用	3,382	3,455
雑損失	211	246
営業外費用合計	8,104	8,211
経常利益	208,570	154,527
特別利益		
保険差益	3,946	-
特別利益合計	3,946	-
特別損失		
固定資産除却損	2,162	2,516
役員退職慰労金	-	1,000
製品保証引当金繰入額	37,100	-
製品保証費用	11,083	-
特別損失合計	48,345	1,516
税引前当期純利益	164,171	153,010
法人税、住民税及び事業税	77,061	39,610
法人税等調整額	11,881	14,066
法人税等合計	65,179	53,676
当期純利益	98,991	99,334

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	459,724	43.4	447,866	40.3
労務費		340,646	32.2	387,426	34.8
経費		257,685	24.4	276,954	24.9
当期総製造費用		1,058,056	100.0	1,112,248	100.0
仕掛品期首棚卸高		79,884		106,428	
合計		1,137,941		1,218,676	
仕掛品期末棚卸高		106,428		100,534	
他勘定振替高	2	35,393		35,032	
当期製品製造原価		996,119		1,083,109	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費	103,269千円	114,729千円
減価償却費	46,656千円	38,599千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費中の研究開発費	7,394千円	7,089千円
販売費及び一般管理費中の製品保証引当金繰入額	2,980千円	8,331千円
販売費及び一般管理費中の広告宣伝費	250千円	301千円
製造原価中の仕損費	18,951千円	5,809千円
製造原価中の消耗工具器具備品費	千円	2,205千円
製造原価中の改良費	5,238千円	11,137千円
製造原価中の修繕費	千円	207千円
有形固定資産中の工具、器具及び備品	579千円	331千円
たな卸資産評価損	千円	383千円
合計	35,393千円	35,032千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	16,587	35.0	16,225	32.9
租税公課	9,800	20.7	9,700	19.7
その他諸費用	21,039	44.3	23,429	47.4
合計	47,427	100.0	49,355	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,260,000	317,229	1,627,629
当期変動額							
別途積立金の積立					10,000	10,000	
剰余金の配当						24,045	24,045
当期純利益						98,991	98,991
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					10,000	64,946	74,946
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	382,175	1,702,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,131	1,836,219	48,249	48,249	1,884,468
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		24,045			24,045
当期純利益		98,991			98,991
自己株式の取得	384	384			384
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			39,639	39,639	39,639
当期変動額合計	384	74,561	39,639	39,639	114,200
当期末残高	11,516	1,910,780	87,888	87,888	1,998,669

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	382,175	1,702,575
当期変動額							
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						24,039	24,039
当期純利益						99,334	99,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	75,295	75,295
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	457,470	1,777,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,516	1,910,780	87,888	87,888	1,998,669
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		24,039			24,039
当期純利益		99,334			99,334
自己株式の取得	323	323			323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,508	34,508	34,508
当期変動額合計	323	74,971	34,508	34,508	40,462
当期末残高	11,840	1,985,751	53,380	53,380	2,039,132

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	164,171	153,010
減価償却費	68,074	58,189
受取利息及び受取配当金	2,135	2,769
支払利息	4,510	4,509
保険差益	3,946	-
有形固定資産除却損	162	516
役員退職慰労金	-	1,000
製品保証費用	11,083	-
売上債権の増減額(は増加)	16,737	117,876
たな卸資産の増減額(は増加)	3,416	19,114
仕入債務の増減額(は減少)	4,262	15,252
賞与引当金の増減額(は減少)	191	248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,967	8,332
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,170	5,433
製品保証引当金の増減額(は減少)	46,704	27,077
未払消費税等の増減額(は減少)	23,483	364
その他の流動資産の増減額(は増加)	113	4,954
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,709	18,654
小計	278,224	52,346
利息及び配当金の受取額	2,135	2,769
利息の支払額	4,744	4,687
法人税等の支払額	47,967	76,795
役員退職慰労金の支払額	-	1,000
保険金の受取額	7,440	-
製品保証による支払額	11,083	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,004	27,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,412	45,747
無形固定資産の取得による支出	457	2,420
投資有価証券の取得による支出	787	877
その他の支出		429
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,657	49,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	49,030	17,288
リース債務の返済による支出	1,224	941
配当金の支払額	23,863	24,079
建設協力金の返還による支出	30,931	30,931
その他の支出	384	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,433	26,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,913	50,404
現金及び現金同等物の期首残高	719,861	777,774
現金及び現金同等物の期末残高	1 777,774	1 727,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積の変更)

(製品保証引当金)

当社は従来より翌期以降の製品のクレーム費用等の支出に備えるための費用見積額を製品保証引当金として計上しております。

前事業年度において、一般に引当てたものとは別に、特定の製品について特別に引当金を計上しておりました。当事業年度において当社に瑕疵責任がないことが判明し、当初の費用見積額に対して不具合対策費が減少したため、見積額との差額を営業外収益として計上しております。これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は30,322千円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	604,436千円	604,436千円
建物	98,465千円	96,742千円
計	702,901千円	701,179千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	17,288千円	13,992千円
長期借入金	35,020千円	21,028千円
計	352,308千円	435,020千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	7,394千円	7,089千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	28千円	0千円
機械装置	0千円	0千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	133千円	406千円
ソフトウェア	千円	110千円
計	162千円	516千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	24	1		25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,069株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,045	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	25	0		26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	777,774千円	727,369千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	777,774千円	727,369千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で2年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、60%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	777,774	777,774	
(2) 受取手形及び売掛金	292,817	292,817	
(3) 投資有価証券	177,472	177,472	
資産計	1,248,064	1,248,064	
(1) 買掛金	59,864	59,864	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,288	17,288	
(4) 長期借入金	35,020	35,020	
(5) 長期預り保証金	56,639	54,938	1,701
(6) 長期預り金	30,343	32,249	1,906
負債計	699,155	699,361	205

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	727,369	727,369	
(2) 受取手形及び売掛金	410,775	410,775	
(3) 投資有価証券	125,391	125,391	
資産計	1,263,536	1,263,536	
(1) 買掛金	44,611	44,611	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,992	13,992	
(4) 長期借入金	21,028	21,028	
(5) 長期預り保証金	56,139	55,395	744
(6) 長期預り金	6,146	6,030	115
負債計	741,917	741,058	859

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5)長期預り保証金、(6)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	777,774			
受取手形及び売掛金	292,817			
合計	1,070,591			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	727,369			
受取手形及び売掛金	410,775			
合計	1,138,145			

(注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	500,000					
長期借入金	17,288	13,992	13,992	7,036		
長期預り金	30,931	24,197	6,146			
合計	548,219	38,189	20,138	7,036		

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	600,000					
長期借入金	13,992	13,992	7,036			
長期預り金	24,197	6,146				
合計	638,189	20,138	7,036			

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,472	47,575	129,897
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		177,472	47,575	129,897

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしておりません。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
 該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
 該当するものはありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,391	48,452	76,938
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		125,391	48,452	76,938

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしておりません。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
 該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
 該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高		73,314		68,143
退職給付費用		13,771		14,421
退職給付の支払額		8,920		10,144
制度への拠出額		10,022		9,711
退職給付引当金の期末残高		68,143		62,709

(千円)

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
退職給付債務		193,224		177,188
中小企業退職金共済制度給付見込額		125,081		114,478
退職給付引当金		68,143		62,709

(千円)

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度13,771千円 当事業年度14,421千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	3,111千円	870千円
賞与引当金	12,433千円	11,668千円
未払賞与社会保険料	1,830千円	1,811千円
たな卸資産評価損	千円	118千円
計	17,375千円	14,468千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	20千円	15千円
退職給付引当金	21,668千円	18,570千円
役員退職慰労引当金	15,273千円	17,012千円
製品保証引当金	16,273千円	6,833千円
資産除去債務	3,021千円	2,729千円
電話加入権評価損	571千円	541千円
繰延税金負債(固定)との相殺	40,285千円	21,869千円
計	16,543千円	23,833千円
評価性引当金	千円	千円
繰延税金資産合計	33,918千円	38,302千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	39,807千円	21,474千円
建物(資産除去債務)	477千円	394千円
繰延税金資産(固定)との相殺	40,285千円	21,869千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	33,918千円	38,302千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,966千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,289千円、その他有価証券評価差額金が1,323千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は103,436千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,742千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	530,918	518,906
	期中増減額	12,011	11,681
	期末残高	518,906	507,225
期末時価		962,180	963,310

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、土地の取得(410千円)であり、減少は減価償却費(12,421千円)であります。

当事業年度の減少は、減価償却費(11,681千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

当事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,420,374	150,863	1,571,238	1,571,238
セグメント利益	154,752	92,171	246,924	246,924
セグメント資産	1,576,983	555,363	2,132,346	2,132,346
その他の項目				
減価償却費	47,686	16,587	64,273	64,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,050	6,120	43,171	43,171

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,428,462	156,097	1,584,560	1,584,560
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,428,462	156,097	1,584,560	1,584,560
セグメント利益	70,558	93,800	164,358	164,358
セグメント資産	1,737,700	550,619	2,288,320	2,288,320
その他の項目				
減価償却費	39,189	16,225	55,414	55,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,660	8,626	65,286	65,286

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	246,924	164,358
全社費用(注)	34,916	36,454
財務諸表の営業利益	212,007	127,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,132,346	2,288,320
全社資産(注)	970,192	871,422
財務諸表の資産合計	3,102,539	3,159,742

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	64,273	55,414	3,800	2,775	68,074	58,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,171	65,286	1,670	6,600	44,841	71,887

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	771,077	火工品
ミネベア（株）	289,735	火工品及び賃貸

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	784,536	火工品
ミネベア（株）	256,563	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	498.86円	509.04円
1株当たり当期純利益金額	24.70円	24.80円

(注) 1.当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
 2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,991	99,334
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,991	99,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,007	4,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,521,343	31,087	942	1,551,489	1,240,623	22,104	310,865
構築物	449,356	6,332		455,688	376,460	9,435	79,228
機械及び装置	276,409	1,822	360	277,871	249,419	10,286	28,452
車両運搬具	28,286	2,332	2,772	27,846	26,137	1,355	1,709
工具、器具及び備品	182,506	16,772	3,252	196,027	164,988	12,114	31,038
土地	1,041,127	220		1,041,348			1,041,348
リース資産	4,482			4,482	2,323	896	2,158
建設仮勘定	2,570	43,516	32,617	13,468			13,468
有形固定資産計	3,506,083	102,084	39,945	3,568,223	2,059,953	56,194	1,508,270
無形固定資産							
借地権	33,451			33,451			33,451
ソフトウェア	6,462	2,420	478	8,405	3,553	1,296	4,851
その他	29,365			29,365	20,625	699	8,739
無形固定資産計	69,278	2,420	478	71,221	24,179	1,995	47,042
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場の火工品製造に必要な倉庫の取得	24,505千円
建設仮勘定	本社工場の火工品製造に必要な倉庫の取得	26,998千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	600,000	0.723	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,288	13,992	0.975	
1年以内に返済予定のリース債務	941	941		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,020	21,028	0.975	平成30年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,266	1,324		平成30年9月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期預り金	30,931	24,197	1.171	
長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,343	6,146		平成29年8月31日
合計	616,789	667,629		

(注) 1 「平均利率」については、借入金、預り金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2 長期借入金、リース債務並びに長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,992	7,036		
リース債務	941	383		
長期預り金	6,146			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	38,418	38,667	38,418		38,667
役員退職慰労引当金	47,229	8,332			55,561
製品保証引当金	49,253	16,693	43,769		22,176

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,669
預金	
当座預金	710,031
普通預金	13,668
小計	723,700
計	727,369

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	11,125
ライト(株)	1,320
つるや(株)	155
計	12,601

(注) みずほ信託銀行(株)については、電子記録債権であります。

期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成28年4月	4,832
平成28年5月	5,138
平成28年6月	2,398
平成28年7月	232
計	12,601

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	247,890
富士通(株)	48,016
環境省	36,050
警察庁	17,227
海上保安庁	14,497
その他	34,491
計	398,174

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
271,988	1,588,958	1,462,772	398,174	78.6	77.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	火工品	29,569
	計	29,569

仕掛品

品名	金額(千円)
火工品	100,534
計	100,534

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	主要材料	41,544
	買入部分品	102,425
	補助材料ほか	7,881
計		151,850

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
日油(株)	84,588
ミネベア(株)	35,294
(株)りそなホールディングス	4,016
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,492
計	125,391

買掛金

相手先	金額(千円)
日本物理探鑛(株)	12,120
原田電子工業(株)	11,952
ホソヤエンタープライズ(株)	6,119
第一薬品興業(株)	3,855
(株)協和	3,242
その他	7,320
計	44,611

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	200,000
西武信用金庫	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	600,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	255,630	626,249	858,832	1,584,560
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	25,456	83,055	106,567	153,010
四半期(当期)純利益金額(千円)	16,794	54,460	70,035	99,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.19	13.59	17.48	24.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.19	9.40	3.89	7.31

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月25日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井正

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、細谷火工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。